

京都市住宅供給公社本社ビル自動火災報知設備更新工事仕様書

工期

契約締結日の翌日から令和8年7月31日まで

仕様書リスト

- ・京都市住宅供給公社本社ビル自動火災報知設備更新工事仕様書
- ・付近見取り図
- ・参考 既設感知器等設置図
- ・参考 消防用設備等点検結果報告書（令和7年3月31日実施分）

1 件名

京都市住宅供給公社本社ビル自動火災報知設備更新工事

2 工事場所

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 5 6 1 番地 1 0
京都市住宅供給公社 本社ビル

3 工期

契約締結日の翌日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

4 工事仕様

(1) 概要

京都市住宅供給公社本社ビルの火災受信機及び感知器等を更新するものである。以下に示す既設仕様と同等以上の物品を調達し、搬入・設置の上、試験調整を行うものとする。また、火災受信機及び感知器等の撤去及び処分を含むものとする。

(2) 施工

ア 本工事の実施にあたっては、契約書をはじめ必要な関係法令等を遵守すること。

イ 設置作業を行う技術員について、受注者は「消防設備士甲種第四類」及び必要な資格を有した者の監督の下で実施すること。

ウ 設置の際に必要な消防署手続及び立会い事前申請等、手続きがある場合は受注者が行うこと。

エ 受注者は、工事の履行上の管理を行う業務責任者を配置すること。また、建設業法第 26 条の規定による電気工事に係る主任技術者又は監理技術者を配置すること。

オ 新たに設置する火災受信機及び感知器及び設置作業に使用する雑材等すべてが新品かつ、「5 機器等」仕様の同等以上であり、残置設備と互換性があること。

カ 施工にあたっては、作業計画書を作成のうえ、公社の承認を受けること。

キ 取替に伴う配線等の延長及び選定した機器等による既存開口部との隙間や開口部の加工処理、既設機器の撤去及び処分を本工事に含むものとする。また、工事開始前に更新対象となる機器の回路等に不具合がある場合は、その是正工事も本工事に含めること。

ク 受信機から機械警備遠隔監視装置までの配線接続を行い、信号が伝達できるようにすること。

ケ 作業前・作業後は必ず機械警備遠隔監視業者へ連絡すること。

コ 資材搬入は、事前に公社の担当者と協議のうえ決定すること。また工事の実施及び資材搬入時間は午前 9 時から午後 5 時までの間とする。

サ 設置作業にあたっての安全管理については、受注者の負担で安全確保に必要な措置を講じること。また、設置作業により生じた施設設備、電気機器等への不具合や事故については、受注者の負担において適切な処置を行い、速やかに公社に報告すること。受注者は作業の安全管理を受注者の責任で行い、公社はその責を負わない。

シ 工事の実施については、公社の業務への影響を最小限にするため、原則、土曜及び日曜日とする。ただし、3 階サーバー室については、別途、公社担当者と協議のうえ、決定すること。

ス 作業中は粉塵の飛散に十分注意し、必要な養生を行うこと。

セ 各フロアの工事終了時には、その都度片付け及び清掃を行うこと。万が一、残した資材・工具等に破損等があった場合、公社はその責を負わない。

- ソ 撤去した既設機器の廃棄等について、関係法令を遵守し、適正に処理すること。
- タ 現場施工について、作業計画書に沿って実施されているかを管理し、作業の進捗状況について、公社担当者へ報告すること。また作業において公社担当者が施工方法等の確認を行う場合がある。
- チ 停電及び公社の業務機能を停止する必要がある場合は、事前に公社担当者と協議し、了承を得たうえで事故、紛争等を防止すること。
- ツ 作業車、運搬車両等の駐車場所、資材置場及び搬出物の仮置き場等の敷地内における必要な場所の確保については、事前に公社担当者と協議すること。
- テ 公社の所有物及び第三者に与えた損傷若しくは障害については、速やかに公社に報告のうえ、受注者の責任において原状回復を行い、その費用については受注者が賠償すること。
- ト 受注者は、本工事に関わる範囲以外の場所に、無断で立ち入ってはならない。

(3) 工事完了

- ア 工事完了後に完成図書及び完成図を作成し、施工写真と合わせて公社に提出すること。なお、完成図は火災受信機及び感知器等の個数と設置場所が分かるように作成すること。
- イ 受注者は、本工事完了後、速やかに公社担当者の検収を受けること。検収の結果、補修等が必要と認められる場合は、受注者は直ちに補修等を行い、再度検収を受けること。

(4) その他

- ア 受注者は、契約履行中に知り得た公社の秘密に属する事項を、第三者に漏らしてはならない。
- イ 工事の実施に関し、受注者が本仕様書の内容に違反したと認められる場合は、公社は本工事の全部若しくは一部について、中止を命ずることができる。
- ウ 入札にあたり、事前に現場調査の実施を希望する場合は、その旨公社へ申し出ること。
- エ 実際の機器の位置及び数量等が図面と相違があった場合は、現状を優先すること。
- オ 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、双方協議のうえ決定する。

5 機器等（詳細は別紙「消防用設備等点検結果報告書」のとおり）

既設機器のうち、防火扉のラッチは更新せずにそのまま使用する。

(1) 既設火災受信機の仕様

- ・製造者：ニッタン株式会社
- ・製造年月：1979年7月
- ・型名：PR-1NK
- ・型式：交流100V、外部配線抵抗 50Ω
- ・型式番号：受第50-6号
- ・回線数：10L
- ・予備電池容量：密閉型 Ni-Cd 蓄電池 24V1.2Ah
- ・感知器接続可能個数：熱式 所要数
煙式 イオン化式・光電式 各最大20個/1L

(2) 既設防災連動制御盤の仕様

- ・製造者：ニッタン株式会社
- ・製造年月：1979年7月
- ・製品記号：NSS-12F-15L
- ・予備電源：密閉型 Ni-Cd 電池 24V1.2Ah
- ・適用感知器：熱式 所要数
煙式 NID-48D 最大20個/1L

3Kb 最大 10 個／1L

- (3) 既設感知器等の仕様
 - ・熱感知器：スポット型 差動、定温（再）
 - ・煙感知器：スポット型 イオン
- (4) その他
 - ・発信機：火災報知器 P-1（埋込型）
 - ・音響装置：壁直付 一斉鳴動方式

6 機器の設置

設置場所は既設機器の設置場所とする。

7 動作確認

- ・火災受信機及び感知器等の取替後、動作確認を行い、正常に作動することを確認すること。
- ・火災受信機及び感知器等の取替後、消防署による立会検査を行い、検査終了後、消防署からの検査済証を提出すること。

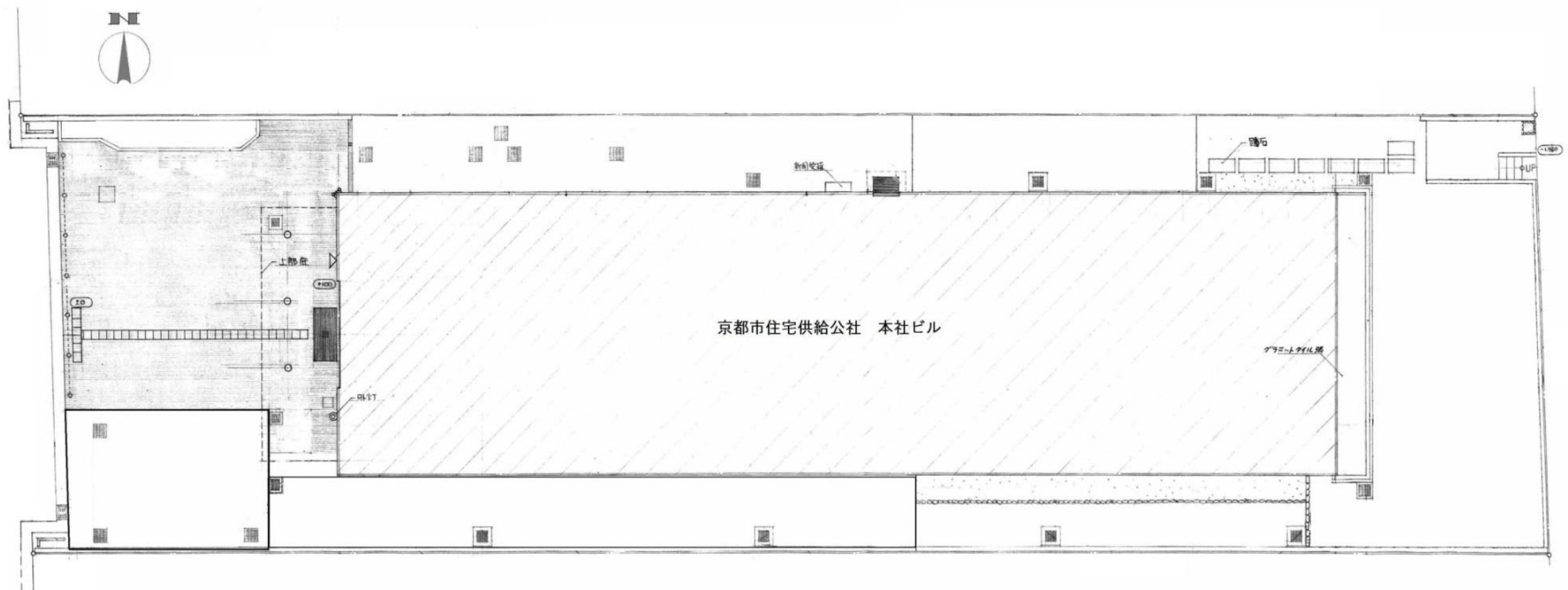
8 提出書類

- (1) 契約締結時の提出書類
 - ・着手届
 - ・配置業務責任者・技術者等選任通知書
 - ・予定工程表
- (2) 工事着手前の提出書類
 - ・施工体制表及び連絡体制表
 - ・作業計画書
 - ・納入仕様書
 - ・実施工程表
- ※ 工事の一部を第三者に委託する場合は、次の書類を提出すること
 - ・再委託事前承諾申請書
 - ・暴力団と排除に関する誓約書（再委託契約受注者が京都市競争入札名簿に登録がない場合のみ）
- (3) 工事完了後の提出書類
 - ア 完成図書
 - ・官公庁届出書の写し
 - ・出荷証明書
 - ・取扱説明書及び保証書
 - ・試験成績表
 - ・完了届
 - ・打合せ記録
 - ・施工写真
 - ・産業廃棄物管理票の写し（電子マニフェスト可）
 - イ 完成図
 - ・電子データ（図面はPDFデータ）
 - ・製本（A3縮版）1部

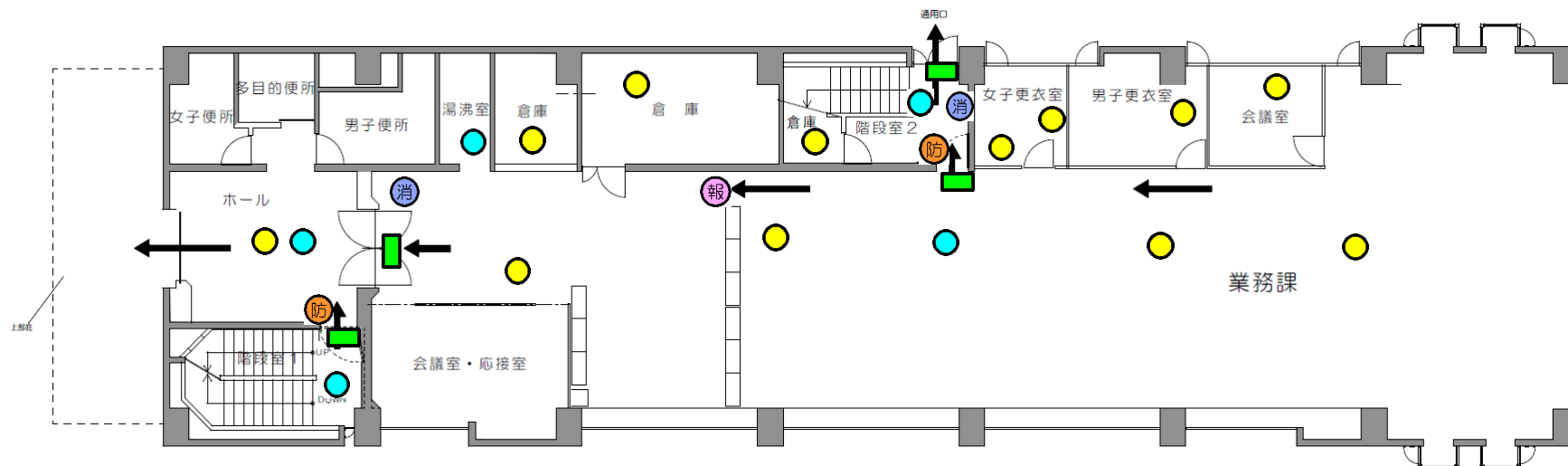
9 支払条件

工事完了確認後に支払うものとする。ただし、請負代金の4割を超えない範囲内（中間前金払については2割を超えない範囲内）で前払金の支払を請求することができる。

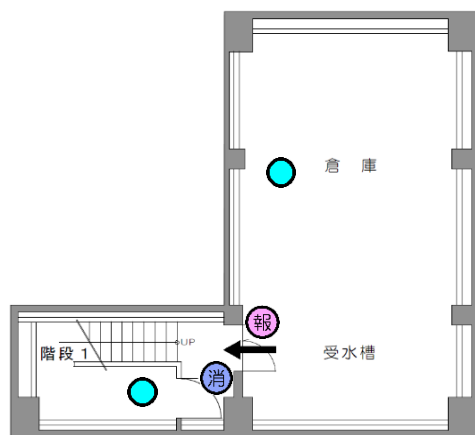
以上



京都市住宅供給公社 本社付近見取り図



■ 1 階平面図



■ 地下 1 階平面図

【凡例】

● 熱感知器

← 避難経路

防 防火扉

■ 誘導灯

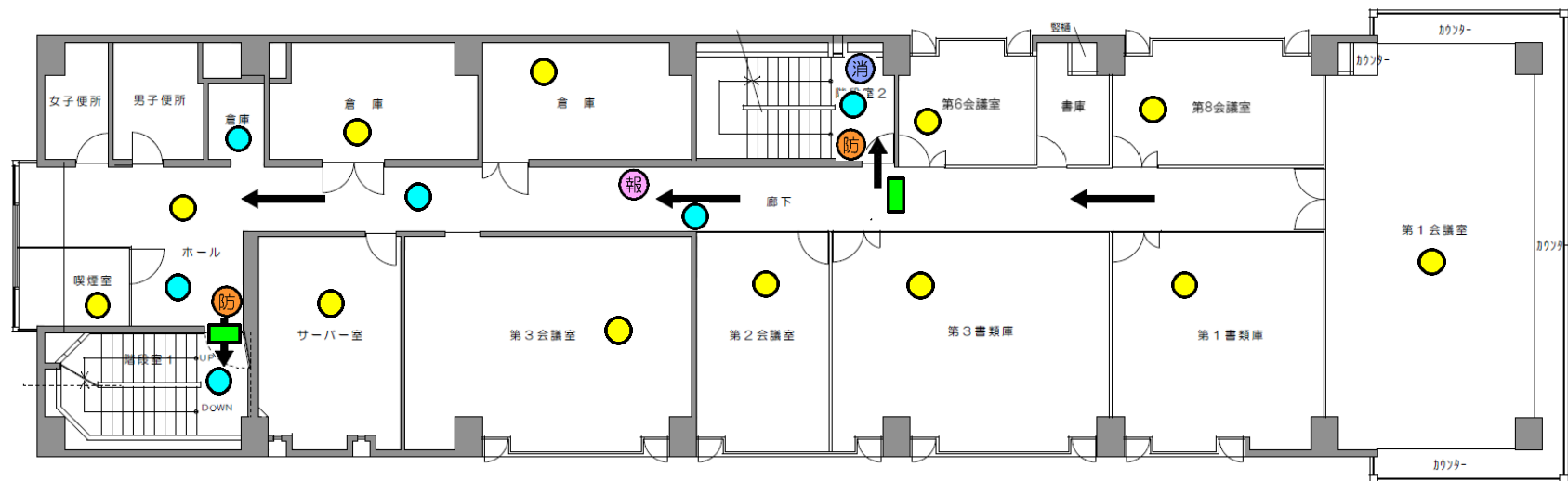
● 煙感知器

消 消火器設置場所

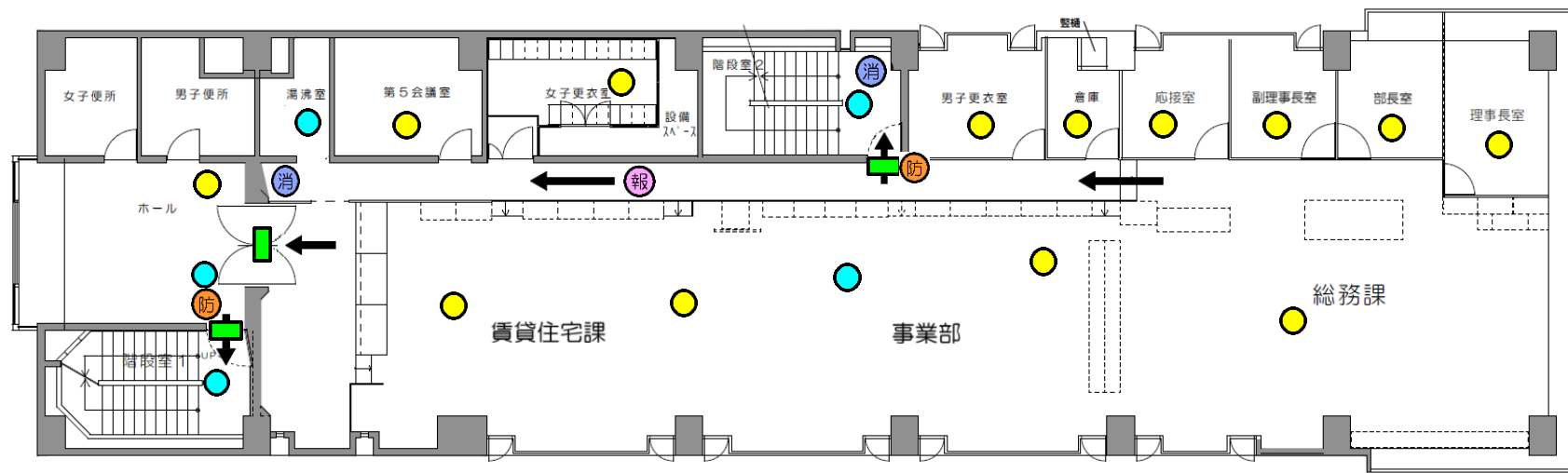
報 火災報知器

京都市住宅供給公社 本社間取り図

地下 1 階・1 階平面図



■ 3階平面図

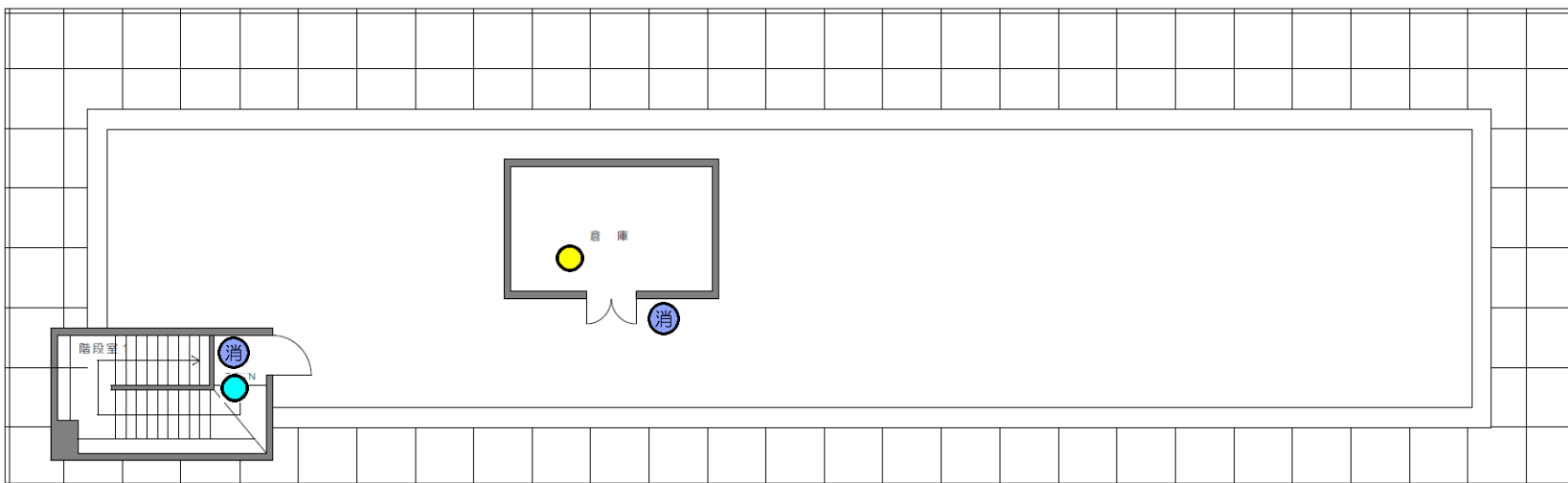


■ 2階平面図

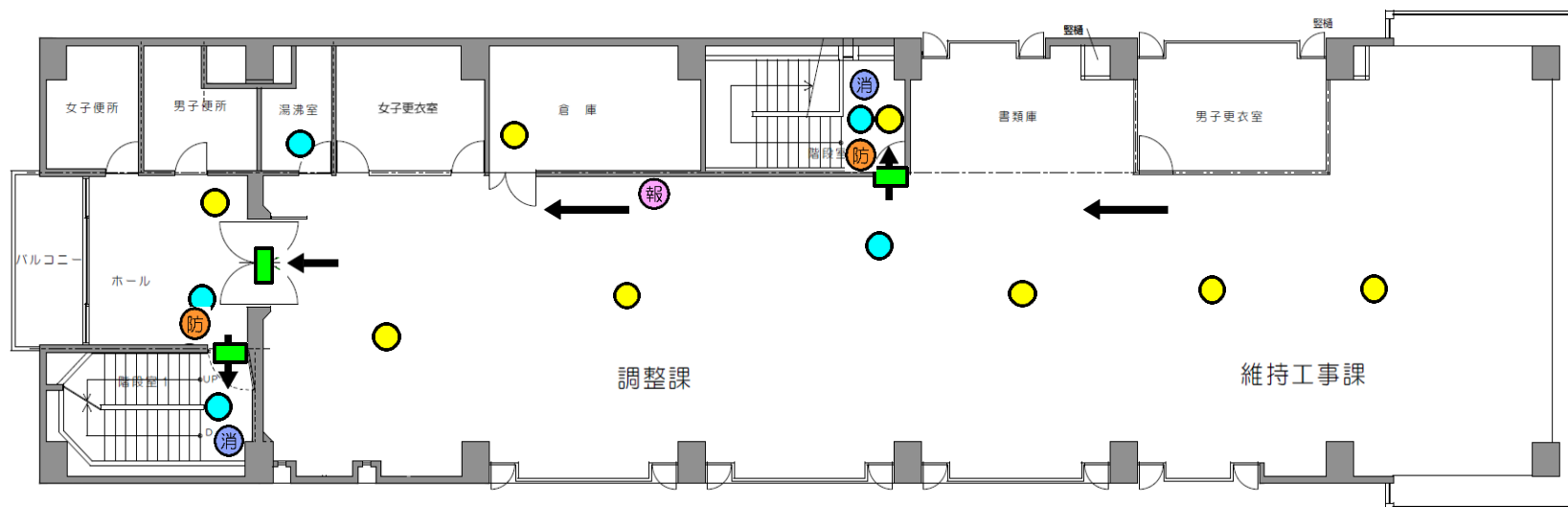
【凡例】	● 熱感知器	← 避難経路	防 防火扉
■ 誘導灯	● 煙感知器	消 消火器設置場所	報 火災報知器

京都市住宅供給公社 本社間取り図

2階・3階平面図



■屋上平面図



■4階平面図

【凡例】

● 熱感知器

← 避難経路

防 防火扉

■ 誘導灯

● 煙感知器

消 消火器設置場所

報 火災報知器

京都市住宅供給公社 本社間取り図

4階・屋上平面図

別記様式第 1

消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告書		
R 7 年 3 月 3 / 日		
京都市 上京 消防署長 殿		
届 出 者		
住 所 京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10		
氏 名 京都市住宅供給公社 理事長 岩崎 清		
電話番号 075-223-2121		
下記のとおり消防用設備等（特殊消防用設備等）の点検を実施したので、消防法第17条の3の3の規定に基づき報告します。		
記		
防火対象物	所 在 地	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10
	名 称	京都市住宅供給公社
	用 途	(15) 項・(前各項に該当しない事業場)
	規 模	地上 4 階 地下 1 階 延べ面積 m ²
消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類等	消火器具，自動火災報知設備，誘導灯及び誘導標識，防排煙制御設備	
※受 付 欄		
※経 過 欄		
※備 考		
<div>届出済 7.3.31 京都市上京消防署</div>		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 消防設備士又は消防設備点検資格者が点検を実施した場合は、点検を実施した全ての者の情報を別記様式第 3 に記入し、添付すること。
3 消防用設備等又は特殊消防用設備等ごとの点検票を添付すること。
4 ※印欄は、記入しないこと。

別記様式第2

消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果総括表

(その1)

名 称	京都市住宅供給公社		防 火 管 理 者		
所 在 地	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10		点検実施責任者		
点検種別	機器点検	総合点検 (設備等設置維持計画による点検)	点検年月日	2025年 3 月 13日～2025年 3 月 13日	
設 備 名	点 検 結 果		措置内容	立 会 者	
	判 定	不 良 内 容			
消火器具	○良・不良				
自動火災報知設備	○良・不良				
誘導灯及び誘導標識	○良・不良				
防排煙制御設備	○良・不良				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 判定欄は、正常の場合は「良」に、不良の場合には「不良」に○印を付し、不良内容欄にその内容を記入すること。
- 3 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

件名 京都市住宅供給公社 消 火 器 一 覧 表

[illegible]

自動火災報知設備点検票						
名称	京都市住宅供給公社				防火管理者	
所在	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10				立会者	
点検種別	機器 総合		点検年月日	2025年 3月13日～2025年 3月13日		
点検者	氏名		点検者	社名	TEL	
			所属会社	住所		
点検設備名	受信機	製造者名 ニッタン(株)				
		型式等 受第50-6号 PR-1NK 1979年製				
点検項目		点検結果			措置内容	
		種別・容量等の内容	判定	不良内容		
機器点検						
予備電源・非常電源 (内蔵型)	外形	密閉型カドニカ 12年製	○			
	表示	DC24V 1.2Ah	○			
	※端子電圧	25.8 V	○			
	※切替装置		○			
	※充電装置		○			
	※結線接続		○			
受信機・中継器	周囲の状況	1階東側 階段口	○			
	外形	壁掛型P-1複合盤	○			
	表示		○			
	警戒区域の表示装置	7/10L	○			
	電圧計	28V	○			
	スイッチ種類		○			
	ヒューズ種類	F1-2 A	○			
	※継電器		○			
	表示灯		○			
	通話装置	受信機～発信機間	○			
	※結線接続		○			
	接地	D種接地工事	○			
	附属装置	警備保障 (GB,GC)	○			
	※火災表示等	蓄積式		○		
		アナログ式		/		
		二信号式		/		
		その他		/		
	※注意表示		/			
回路導通	ロータリースイッチ	○				
設定表示温度等		/				
感知器作動等の表示		/				
予備品等		○				

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。
 - 票中※印の欄は、自動試験機能を有するものにあつては記入不要。

感 知 器	感 状 況	外 形		○			
		警 戒	未 警 戒 部 分		○		
			感 知 区 域		○		
			適 応 性		○		
			機 能 障 害		○		
	※熱感知器	分 布 型	ス ポ ッ ト 型	差動 定温(再) 熱アナログ	○		
			空 気 管 式		/		
			熱電対式・熱半導体式		/		
			感 知 線 型		/		
	※煙感知器	ス ポ ッ ト 型	イオン 光電 アナログ	○			
			分 離 型		/		
		※炎 感 知 器	赤外線 紫外線	/			
		※多信号感知器・複合式感知器		/			
	遠隔試験機能を有する感知器		/				
発 信 機	周 囲 の 状 況	各階	○				
	外 形	P-1 (埋込型×4)	○				
	表 示	火災報知機	○				
	押 し ボ タ ン ・ 送 受 話 器		○				
	表 示 灯	AC30V球専用	○				
音 響 装 置	外 形	DC24V 150φ 30mA	○				
	取 付 状 態	壁直付	○				
	音 圧 等		○				
	鳴 動 方 式	一斉 区分 相互 再鳴動	○				
※蓄 積 機 能	蓄第61-4号	○					
※二 信 号 機 能		/					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
- 3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
- 4 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
- 5 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。
- 6 自動試験機能を有するものにあつては、異常の発生状況、異常が発生した箇所の整備状況等を記録した書類を添付すること。
- 7 票中※印の欄は、自動試験機能を有するものにあつては記入不要。

別記様式第11

自動火災報知設備（その3）

自動試験機能	予備電源・非常電源		/					
	受信機の火災表示		/					
	受信機の注意表示		/					
	受信機・中継器の制御機能・電路		/					
	感 知 器		/					
	感知器回路・ベル回路		/					
無 線 機 能		/						
総 合 点 検								
同 時 作 動		○						
※煙感知器等の感度		○						
地区音響装置の音圧		○						
※総 合 作 動		○						
備 考	<p>現在各機能異常ありません。</p> <p>※予備電池 古河電池(株) 鑑予第12～6号 20-S113A</p> <p>※蓄積付加装置 ニッタン(株) LDA0 鑑蓄予第61～4号 92年製</p>							
測定機器	機 器 名	型 式	校正年月日	製造者名	機 器 名	型 式	校正年月日	製造者名
	加熱試験器	HK-3	2020年 7月	能美防災(株)	マノメーター			
	加煙試験器	FTGJ001-Z	2020年 7月	能美防災(株)	空気注入試験器			
	外部試験器				回路計	3244-60	2022年 9月	日置電機(株)
	煙感知器用感度試験器	NID-ET3-1	2022年 6月	ニッタン(株)	普通騒音計	NL20	2020年 4月	リオン(株)

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。
 - 自動試験機能を有するものにあつては、異常の発生状況、異常が発生した箇所の整備状況等を記録した書類を添付すること。
 - 票中※印の欄は、自動試験機能を有するものにあつては記入不要。

警 戒 区 域		感 知 器														※ 地 区	※ 発 信 機	点 検 結 果			
番 号 No.	名 称	差 動 式			定 温 式		熱 ア ナ ロ グ 式 ス ポ ッ ト 型	※ 煙 式								ス ポ ッ ト 型	分 離 型		音 響 装 置	機	果
		※ 分布型			ス ポ ッ ト 型	ス ポ ッ ト 型		※ 感 知 線 型	ス ポ ッ ト 型				分 離 型								
		空 気 管 式	熱 電 対 式	熱 半 導 体 式					イ オ ン 化 式	光 電 式	イ オ ン 化 ア ナ ロ グ 式	光 電 ア ナ ロ グ 式	光 電 式	光 電 ア ナ ロ グ 式							
1	地階							2										1		○	
2	1 階				12	1												1	1	○	
3	2 階				13	1												1	1	○	
4	3 階				12	1		2										1	1	○	
5	4 階				8	1												1	1	○	
6	西階段							2												○	
7	東階段							1												○	
	主ベル																			○	
	小 計				45	4		7										5	4		
	合 計				45	4		7										5	4		
備 考	○×4																				

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とすること。
 - 2 受信機の表示番号又は警戒区域ごとに個数を記入すること。
 - 3 ※印のあるもので不良のものは、（その7）に機器ごとの点検結果を記入すること。
 - 4 点検結果欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、点検の際措置した内容は備考欄に記入すること。
 - 5 警戒区域内の感知器の個数が1の場合、階ごとに感知器の個数を記入すること。

警戒区域		種 別	製 造 番 号	差 動 式 分 布 型										定温式 感知線 型		煙 感 知 器	音 響 装 置	措置内容		
番 号 No.	名 称			空 気 管 式					熱 電 対 式		熱半導 体 式		回 路 抵 抗	回 路 抵 抗	回 路 抵 抗	絶 縁 抵 抗	感 度 濃 度		音 圧	
				空 気 管 長	送 気	作 動	継 続	水 高 H /2	流 通	作 動	回 路 抵 抗	作 動								回 路 抵 抗
1	地階	㊦															94			
2	1階	㊦															93			
3	2階	㊦															94			
4	3階	㊦															93			
5	4階	㊦															92			
備 考																				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 措置欄には、点検の際措置した内容を記入すること。
 3 種別又は製造番号が示されていないものは、記入しないこと。

別記様式第26

配線点検票（設備名 自動火災報知設備）									
名称	京都市住宅供給公社						防火管理者	[REDACTED]	
所在	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10						立会者	[REDACTED]	
点検種別	総合		点検年月日	2025年 3月13日～2025年 3月13日					
点検者	氏名		点検者 所属会社	社名		TEL			
	[REDACTED]			[REDACTED]		[REDACTED]			
点検項目			点検結果				措置内容		
			種別・容量等の内容	判定	不良内容				
総合点検									
専用回路	1階機械室内分電盤		○						
開閉器・遮断器	20A		○						
ヒューズ類			/						
絶縁抵抗	常用 50 MΩ 非常 MΩ		○						
耐熱保護			○						
備考	現在各機能異常ありません。								
測定機器	機器名	型式	校正年月日	製造者名	機器名	型式	校正年月日	製造者名	
	絶縁抵抗計	KEW3442	2022年 9月	共立電気計器㈱					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
4 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 種別・容量等などの内容欄は、該当するものについて記入すること。
3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
4 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
5 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

別記様式第16

誘導灯及び誘導標識点検票(その2)

誘 導 標 識	外 形					/		
	視 認 障 害 等					/		
	採 光 又 は 照 明					/		
	※ 表 示 面 の 輝 度					/		
	※ 設 置 場 所 の 照 度					/		
	※※ ヒ ュ ー ズ 類					/		
	※※ 結 線 接 続					/		
	※※※非常電源	外 形				/		
		表 示				/		
機 能					/			
備 考	<p>現在各機能異常ありません。</p> <p>※詳細については、別紙記入。</p>							
測 定 機 器	機 器 名	型 式	校正年月日	製造者名	機 器 名	型 式	校正年月日	製造者名
	照度計	TA415LG	2016年 5月	TASCO				
	回路計	3244-60	2022年 9月	日置電機(株)				

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 種別・容量などの内容欄は、該当するものについて記入すること。
 - 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 - 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
 - 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。
 - 票中※印のあるものは、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第28条の2第1項第3号ハ並びに第28条の3第4項第3号の2及び第10号に規定する蓄光式誘導標識、「誘導灯及び誘導標識の基準」（平成11年消防庁告示第2号）第5第3号(5)に規定する高輝度蓄光式誘導標識に限る。
 - 票中※※印のあるものは、電気エネルギーにより光を発する誘導標識に限る。
 - 票中※※※印のあるものは、電気エネルギーにより光を発する誘導標識のうち、内蔵型の電源を有するものに限る。

件名 京都市住宅供給公社 誘 導 灯 一 覧 表															
	避 難 口 灯			室 内 通 路 灯			通 路 灯			高輝度避難口灯			高輝度室内通路灯		
	(大)	(中)	(小)	(大)	(中)	(小)	(大)	(中)	(小)	()	()	(10C)	()	()	(10C)
1階												5			
2階												3			
3階												1			2
4階												3			
合計												12			2

※備考

別記様式第26

配線点検票（設備名 誘導灯及び誘導標識）								
名称	京都市住宅供給公社					防火管理者		
所在	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10					立会者		
点検種別	総合		点検年月日	2025年 3月13日～2025年 3月13日				
点検者	氏名			点検者	社名		TEL	
				所属会社	住所			
点検項目			点検結果			措置内容		
			種別・容量等の内容	判定	不良内容			
総合点検								
専用回路			機械室内分電盤		○			
開閉器・遮断器			20A		○			
ヒューズ類					/			
絶縁抵抗			常用 50 MΩ 非常 MΩ		○			
耐熱保護					/			
備考	現在各機能異常ありません。							
	※ 2階 機械室内分電盤 L-2 (1階～3階) 3階 機械室内分電盤 L-4 (4階)							
測定機器	機器名	型式	校正年月日	製造者名	機器名	型式	校正年月日	製造者名
	絶縁抵抗計	KEW3442	2022年 9月	共立電気計器(株)				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
- 3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
- 4 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

(その1)

防排煙制御設備点検票										(防火扉) シャッター・ダンパ・垂れ壁・非常錠・その他	
名 称		京都市住宅供給公社						防 火 者			
所 在		京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10						立 会 者			
点検種別		(機器)・(総合)		点検年月日		2025年 3月13日～2025年 3月13日					
点 検 者		氏名		点 検 者		社名		TEL			
				所属会社		住所					
点 検 設備名	連制	連動制御盤	製造者名	ニッタン(株)		型 式	NSS-12F-15L		設 置 数	1 台	
	御	連動操作盤				等				台	
	動器	操 作 盤								台	
点 検 項 目			点 検 結 果						措 置 内 容		
			種別・容量等の内容				判定	不良内容			
機 器 点 検											
予備電源・ 非常電源 (内蔵型)	外 形	密閉型カドニカ 02年製				○					
	表 示	DC24V 0.9Ah				○					
連 連 動 動 制 中 御 継 器 器	周 囲 の 状 況	1階東側階段口				○					
	外 形	壁掛型自火報複合盤				○					
	作 動 ・ 確 認 表 示 装 置	8 / 1 5 L				○					
	電 圧 計	LED表示				○					
	ス イ ッ チ 類					○					
	表 示					○					
手動開閉装置	予 備 品 等					○					
	周 囲 の 状 況					/					
自 動 起 動 装 置	外 形	3種煙感知器				○					
	感 知 区 域					○					
	適 応 性					○					
	機 能 障 害					○					
自 動 開 錠 装 置	周 囲 の 状 況					○					
	外 形					○					
	取 付 状 態					○					
音 装 響 置	外 形	ブザー				○					
	取 付 状 態	操作盤組込				○					

- 備 考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 4 措置内容欄には点検の際措置した内容を記入すること。

防排煙制御設備（その2）

予備電源・非常電源（内蔵型）	端子電圧		25.7V	○				
	切替装置			○				
	充電装置			○				
	結線接続			○				
※ 連動 制御 継器	スイッチ類			○				
	ヒューズ類		F 1 ～ 4 A	○				
	継電器			○				
	表示灯			○				
	結線接続			○				
	接地		D種接地工事	○				
	附属装置			/				
	作動表示			○				
	確認表示			○				
	回路導通		ロータリースイッチ	○				
※ 手動開閉装置				/				
※自動 起動装置	感知器	熱感知器		/				
		煙感知器	3種煙感知器	○				
※ 自動開錠装置				○				
※ 音響装置				/				
総 合 点 検								
同時作動				○				
煙感知器感度				○				
総 合 作 動				○				
配線抵抗	絶縁抵抗	電源回路	5 0 MΩ	○				
		感知器回路	5 0 MΩ	○				
		制御回路	5 0 MΩ	○				
		附属回路	MΩ	/				
備考	現在各機能異常ありません。							
備考	※予備電池 古河電池(株) 鑑予第54～16号 20-S204A							
測定機器	機器名	型式	校正年月日	製造者名	機器名	型式	校正年月日	製造者名
	加煙試験機	FTGJ001-Z	2020年 7月	能美防災(株)	絶縁抵抗計	KEW3442	2022年 9月	共立電気計器(株)
	回路計	3244-60	2022年 9月	日置電機(株)				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 種別・容量等の内容欄は、該当するものについて記入すること。
 3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
 4 措置内容には、点検の際措置した内容を記入すること。
 5 ※印のあるものにあつては、（その3）の措置数欄に表示回路ごとの数量を記入すること。

防排煙制御設備点検票															(防火扉・シャッター・ダンパー・垂れ壁・非常錠・その他)			
表示回路		設 置 数										総合点検		点 検 結 果	措置内容			
番 号 No.	名 称	連 動 中 継 器	手 動 開 閉 装 置	自動起動装置		自動開錠装置						音 響 装 置	※ 煙感知器					
				感知器		防 火 扉 (S)	防 火 扉 (W)	シ ャ ッ タ ー	ダ ン パ ー	垂 れ 壁	排 煙 ダ ン パ ー		そ の 他			製造番号	感 度 濃 度 ΔV	
				熱 感 知 器	イ ン フ ラ 赤 外 線 式													
1	西階段 1階 防火戸				2		1										○	
2	東階段 1階 防火戸				2		1										／	
3	西階段 2階 防火戸				2		1										○	
4	東階段 2階 防火戸				2		1										／	
5	西階段 3階 防火戸				1	1	1										○	
6	東階段 3階 防火戸					2	1										○	
7	西階段 4階 防火戸					2	1										○	
8	東階段 4階 防火戸				1	1	1										／	
	主ブザー																○	
	小 計				10	6	8											
	合 計				10	6	8											
備 考	※No.2, No.4, No.8 は常閉。																	

備考 1 点検結果欄は、正常の場合は○印、不良の場合は×印を記入し、不良事項および措置内容は、措置内容欄に記入すること。
 記入できない場合「備考」欄に詳細を記入する。
 2 連動制御回路の回路ごとに数量を記入すること。
 3 ※印のあるもので不良のものは、製造番号を記入すること。

別記様式第3

消防用設備等(特殊消防用設備等)点検者一覧表

点 検 者						設 備 名
住 所					氏 名	消火器具 自動火災報知設備 誘導灯及び誘導標識 防排煙制御設備
社 名					電 話 番 号	
資 格		消防設備士				
種類等		交付年月日	交付番号	交付知事	講習受講年月	
甲 種	特 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	1 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	2 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	3 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	4 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	5 類	年 月 日	第 号		年 月	
乙 種	6 類	年 月 日	第 号		年 月	
乙 種	7 類	年 月 日	第 号		年 月	
備 考						
資 格		消防設備点検資格者				
種類等		交付年月日	交付番号	有効期限		
特 種		年 月 日	第 号	年 月 日		
第 1 種		年 月 日	第 号	年 月 日		
第 2 種		年 月 日	第 号	年 月 日		

点 検 者						設 備 名
住 所					氏 名	
社 名					電 話 番 号	
資 格		消防設備士				
種類等		交付年月日	交付番号	交付知事	講習受講年月	
甲 種	特 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	1 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	2 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	3 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	4 類	年 月 日	第 号		年 月	
甲・乙種	5 類	年 月 日	第 号		年 月	
乙 種	6 類	年 月 日	第 号		年 月	
乙 種	7 類	年 月 日	第 号		年 月	
備 考						
資 格		消防設備点検資格者				
種類等		交付年月日	交付番号	有効期限		
特 種		年 月 日	第 号	年 月 日		
第 1 種		年 月 日	第 号	年 月 日		
第 2 種		年 月 日	第 号	年 月 日		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 住所、社名及び電話番号の欄は、点検者が会社（会社以外の法人に所属する場合は当該法人）に所属する場合には、当該所属する会社の住所、社名及び電話番号を記入すること。
- 3 資格の欄は、消防設備士又は消防設備点検資格者の種類等、交付年月日、交付番号、交付機関、最新の講習受講年月、有効期限を記載すること。
- 4 誘導灯及び誘導標識の点検を実施した者は、備考欄に電気工事士法（昭和35年法律第139号）第3条に規定する電気工事士免状又は電気事業法（昭和39年法律第170号）第44条第1項に規定する第一種電気主任技術者免状、第二種電気主任技術者免状若しくは第三種電気主任技術者免状のいずれかの免状の種類、交付番号及び交付年月日を記載すること。（第二種消防設備点検資格者の免状の交付を受けている者を除く。）

消 火 器 具 点 検 票												
名 称	京都市住宅供給公社						防 火 管 理 者					
所 在	京都市上京区中町通丸太町下ル駒之町561番地10						立 会 者					
点検種別	機 器 点 検				点検年月日	2025年 3月13日～2025年 3月13日						
点 検 者	氏名				点 検 者 所属会社	社名			TEL			
点 検 項 目		点 検 結 果						措 置 内 容				
		消 火 器 の 種 別										
		A	B	C	D	E	F					判 定
機 器 点 検												
設 置 状 況	設 置 場 所	○						○				
	設 置 間 隔	○						○				
	適 応 性	○						○				
	耐 震 措 置	/						/				
表 示 ・ 標 識		○						○				
消 火 器 の 外 形	本 体 容 器	○						○				
	安 全 栓 の 封	○						○				
	安 全 栓	○						○				
	使用済みの表示装置	/						/				
	押し金具・レバー等	○						○				
	キ ャ ッ プ	○						○				
	ホ ー ス	○						○				
	ノズル・ホーン・ノズル栓	○						○				
	指 示 圧 力 計	○						○				
	圧 力 調 整 器	/						/				
	安 全 弁	/						/				
	保 持 装 置	/						/				
	車 輪 (車 載 式)	/						/				
ガス導入管(車載式)	/						/					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とすること。

2 消火器の種別欄は、該当するものについて記入すること。Aは粉末消火器、Bは泡消火器、Cは強化液消火器、Dは二酸化炭素消火器、Eはハロゲン化物消火器、Fは水消火器をいう。

3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は不良個数を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。

4 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。

5 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

別記様式第 1

消火器具（その 2）

消 火 器 の 内 部 等 機 能	本・内 体 容 器 等	本 体 容 器	/					/		
	液 面 表 示	内 筒 等	/					/		
		性 状	/					/		
	消 火 薬 剤 量	消 火 薬 剤 量	/					/		
		加 圧 用 ガ ス 容 器	/					/		
	カ ッ タ ー ・ 押 し 金 具	/					/			
	ホ ー ス	/					/			
	開 閉 式 ノ ズ ル ・ 切 替 式 ノ ズ ル	/					/			
	指 示 圧 力 計	/					/			
	使 用 済 み の 表 示 装 置	/					/			
	圧 力 調 整 器	/					/			
	安 全 弁 ・ 減 圧 孔 （排 圧 栓 を 含 む。）	/					/			
	粉 上 り 防 止 用 封 板	/					/			
	パ ッ キ ン	/					/			
	サイホン管・ガス導入管	/					/			
ろ 過 網	/					/				
放 射 能 力	/					/				
消 火 器 の 耐 圧 性 能	/					/				
簡 易 消 火 器	外 形	/	/	/	/	/	/			
	水 量 等	/	/	/	/	/	/			
備 考	現在各機能異常ありません。									
測 定 機 器	機 器 名	型 式	校 正 年 月 日	製 造 者 名	機 器 名	型 式	校 正 年 月 日	製 造 者 名		
器 種 名	設 置 数	点 検 数	合 格 数	要 修 理 数	廃 棄 数					
粉末ABC10型(蓄圧式)	11	11	11	0						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 消火器の種別欄は、該当するものについて記入すること。A は粉末消火器、B は泡消火器、C は強化液消火器、D は二酸化炭素消火器、E はハロゲン化物消火器、F は水消火器をいう。
- 3 判定欄は、正常の場合は○印、不良の場合は不良個数を記入し、不良内容欄にその内容を記入すること。
- 4 選択肢のある欄は、該当事項に○印を付すこと。
- 5 措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

